

関東経済産業局からの御案内

令和6年3月19日

関東経済産業局におけるカーボンニュートラル支援体制

- 関東経済産業局では、事業環境の変化等の情報を的確に地域に届けつつ、2030、2050年を意識した地域企業のGXと地域の脱炭素トランジション（エネルギー・産業構造）の実現に寄与していく。
- 国全体の政策の推進をするとともに地域・企業の脱炭素への取組をサポート。

情報発信



- ✓ ホームページ（ポータルサイト）、メルマガ（エネマガ）による施策・企業事例の紹介



CNガイダンス資料…

国内外における環境変化や関係法令の動向、地域や企業の取組事例等ととりまとめ

地域支援



- ✓ 自治体によるCN検討・推進体制の立ち上げ、議論への参画
- ✓ 地域のCN推進機関との連携
- ✓ 次世代エネルギー（水素、アンモニア、CCUS等）における先進地域の検討／整備

企業支援



- ✓ 地域企業向けのCN動向や施策活用に関するセミナー等の協力・開催
- ✓ 地域企業を支援するための関係機関との連携
- ✓ 企業の好事例の収集と共有

カーボンニュートラルポータルサイト、ガイダンス資料の公開

- 関東経済産業局は、関係機関との連携による支援ネットワークの形成等を通じ、カーボンニュートラルに伴う事業環境の変化等の情報を的確に地域に届けるためのポータルサイト・ガイダンス資料を公開。



カーボンニュートラルポータルサイト

コラム1 温室効果ガスとは？
温室効果ガス (Greenhouse Gas, GHG) は、二酸化炭素 (CO₂) やメタン (CH₄) などを指します。
日本の場合、温室効果ガスの8割以上がエネルギー起源CO₂ (燃料の燃焼、供給された電気・熱の使用に伴って排出されるCO₂) のため、エネルギー分野の取組が重要です。

コラム2 カーボンニュートラルとは？
カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から植林等による吸収量を差し引いた合計をゼロにすることです。

令和5年12月
関東経済産業局

CNガイダンス資料

国内外における環境変化や関係法令の動向、地域や企業の取組事例等を更新。直近では令和5年12月27日に局HP公表。



ガイダンス資料 (抜粋版・チラシ)

ポータルサイト
ガイダンス資料

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/kanto_cn.html

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/data/kantocn_guidance.pdf

施策説明資料・動画のご案内

- 関東経済産業局では、経済産業省関連施策（令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案等）のうち、主に中堅・中小事業者の皆様が幅広く御利用いただける支援策について、**資料及び解説付きの説明動画を作成し、ホームページにて公開中。**

経済産業省関連施策（令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案等）に関する資料及び説明動画を公開しました

関東経済産業局では、経済産業省関連施策（令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案等）のうち、主に中堅・中小事業者の皆様が幅広く御利用いただける支援策について、資料及び解説付きの説明動画を作成しました。分かりやすく説明していますので、是非御覧ください。

中小企業関連施策資料

- ▶ [令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案関連のポイント（中小企業庁のサイトへ）](#)
- ▶ [中小企業関係 令和6年度税制改正について（PDF：3.9MB）](#)

施策説明動画一覧

令和5年度補正予算・令和6年度当初予算等

説明施策（動画）	事業概要	説明担当課
▶ 中堅・中小企業の員上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を支援します。	地域経済課
▶ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） （中小企業生産性革命推進事業）	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援します。	産業技術革新課
▶ 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） （中小企業生産性革命推進事業）	小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。	経営支援課
▶ サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） （中小企業生産性革命推進事業）	業務効率化やインボイス制度への対応のために、中小企業等が取り組むITツールの導入を支援します。	デジタル経済課

「省エネ補助金及び省エネ診断」動画

省エネ補助金及び省エネ診断（令和6年2月2日更新）

※以下をクリックすると動画が再生されます



省エネ設備への更新支援事業 及び 省エネ診断事業について

令和6年2月
経済産業省 関東経済産業局
省エネルギー対策課



中堅・中小企業のGXに向けた相談受付体制・支援メニューの強化

- 中堅・中小企業のGXに向け、中小機構のCN相談窓口から、専門的な省エネ診断に至るまで、きめ細やかな体制を整備。

きめ細やかな相談受付体制



活用し得る支援メニュー (例)

省エネ補助金 今後3年間で7,000億円規模の支援策

【今年度補正予算：1,160億円／国庫債務負担行為を含む総額は、2,325億円】

- 工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などの設備更新を支援する「省エネ補助金」について、複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを適用。
- また、中小企業等による脱炭素につながる電化・燃料転換を促進する類型を**新設**。

建築物のゼロエミッション化等

【今年度補正予算：111億円／国庫債務負担行為を含む総額は339億円】

- 高効率の空調や照明、断熱材等の導入を一体で進めることで、既存の業務用建築物（オフィス、教育施設、商業施設等）を効率的に省エネ改修する支援策を**新設**。

ものづくり補助金

【2,000億円の内数（今年度補正予算）／6,000億円規模の基金の内数】

- GXに資する革新的な製品・サービスの開発等を支援。

低炭素リース信用保険制度

- 中小企業等がリースによる低炭素設備の導入を行いやすくするため、「低炭素投資促進機構（GIO）」がリース事業者のリスクを一部補完（50%を保険金として支払い）。

J-クレジット制度

- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証 等

省エネ支援策パッケージ

- エネルギー価格高騰への対応、カーボンニュートラル実現の観点から、令和5年度補正予算において、工場等における省エネ設備の更新に対する支援の拡充と専門家による省エネ診断への支援を強化。

1. 省エネ設備への更新支援

- 工場のボイラや工業炉、ビルの空調設備や業務用給湯器などを、省エネ型設備へと更新することを支援する「**省エネ補助金**」について、**全類型において複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを適用し、今後の支援の予算規模について、今後3年間で7,000億円規模へと拡充。**また、**脱炭素につながる電化・燃料転換を促進する類型を新設し、中小企業のカーボンニュートラルも一気に促進。**

2. 省エネ診断

- 省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイスする「**省エネ診断**」を、中小企業が安価で受けられるよう支援。

(省エネ補助金)

(Ⅰ) 工場・事業場型 <small>※旧A B類型</small>	<ul style="list-style-type: none"> 生産ラインの更新等、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る。 補助率：1/2 (中小) 1/3 (大) <small>※先進設備の場合、2/3 (中小) , 1/2 (大)</small> 補助上限額：15億円 <small>※非化石転換の要件満たす場合、20億円</small> 	食料品製造業A社 (中小企業、海水を原料とした塩を製造) <ul style="list-style-type: none"> 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業所全体の設備・設計を見直し、3年で37.1%の省エネを実現予定。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【平釜】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用</p>  </div> </div>
新設 (Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型	<ul style="list-style-type: none"> 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助 補助率：1/2 補助上限額：3億円 <small>※電化のための機器の場合は5億円</small> 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【キューボラ式】※コークスを使用</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【誘導加熱式】※電気を使用</p>  </div> </div>
(Ⅲ) 設備単位型 <small>※旧C類型</small>	<ul style="list-style-type: none"> リストから選択する機器への更新を補助 補助率：1/3 補助上限額：1億円 	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【業務用給湯器】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【高効率空調】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【産業用モータ】</p>  </div> </div>

(省エネ診断)

①事前アンケート・面談

- 診断員が、工場のエネルギー管理者等と面談。
- 工場の設備の仕様や、普段の設備の使い方を確認し、ウォークスルーでの重点確認ポイントをすり合わせる。



②ウォークスルー

- 工場内をまわり、エネルギーの使い方を確認。
- 熱エネルギーの活用状況確認にあたっては、赤外線画像等も用いて、うまく活用できていない熱エネルギーの所在を確認。



③アフターフォロー

- ウォークスルー後、再度面談で、その場でできる省エネのアドバイスを実施。
* 4割の企業で、費用のかからない運用改善の提案を実施できている。
- 後日、診断員が、工場でする省エネの余地をまとめた資料を作成し、中小企業に提案・説明を実施。

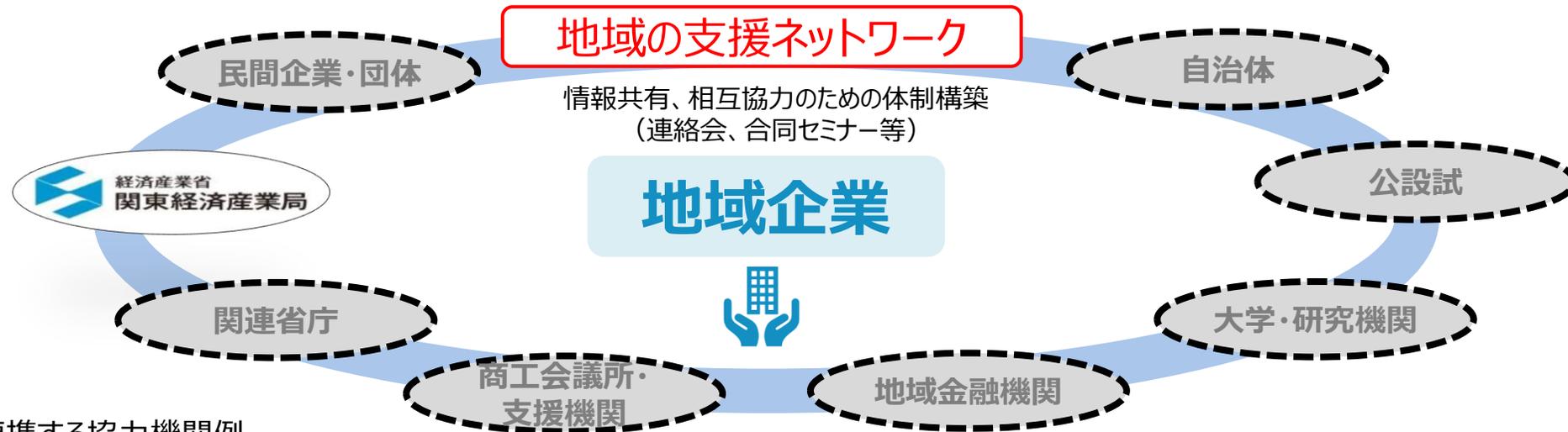
省エネ補助金の加算措置

■ 省エネ診断を実施している民間団体の例

(一財) 省エネルギーセンター、(一社) カーボンマネジメントイニシアティブ、(一社) 省エネプラットフォーム協会、東京電力エナジーパートナー(株)、北陸電力(株)、西部瓦斯(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、ダイキン工業(株)、パナソニック(株)、三浦工業(株) 等 (令和5年度実績)

地域企業を支援するための関係機関の連携

- 関東経済産業局では、地域企業の課題・ニーズに応じたソリューションを提供するため、民間企業・団体・関係機関との緊密な連携によりきめ細やかな支援体制を構築中。



■連携する協力機関例

国際的な動向や産業界の動きを的確に 情報提供 する機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 ・ 一般財団法人エネルギー総合工学研究所
企業の事業環境変化に対応する 経営支援 を行う機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構
新市場創出や イノベーション支援 を行う機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
エネルギー・環境に関する 専門的なソリューションを保有 する機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般財団法人省エネルギーセンター ・ 一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター ・ 一般社団法人ESCOエネルギーマネジメント推進協議会 ・ 一般社団法人日本有機資源協会 ・ 一般社団法人日本熱供給事業協会